## PATENT ABSTRACTS OF JAPAN

(11)Publication number:

08-014486

(43)Date of publication of application: 16.01.1996

(51)Int.CI.

F16L 59/12

F16L 59/06 F25D 23/06

(21)Application number: 06-170306

(71)Applicant: SANYO ELECTRIC CO LTD

(22)Date of filing:

29.06.1994

(72)Inventor: TAKEMASA KAZUO

SHIMIZU TAKAYUKI

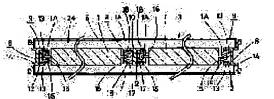
SAKATA YASUSHI YAMAOKA KAZUJI HAGIGUCHI SADAMI

## (54) HEAT INSULATING BODY STRUCTURE

#### (57) Abstract:

PURPOSE: To improve workability of mounting a vacuum heat insulating material while increasing strength of mounting the vacuum heat insulating material by forming a holding part integrally in a breaker connecting inner/outer plates, and holding an edge part of the vacuum heat insulating material by this holding part directly or through an assist tool.

CONSTITUTION: A vacuum heat insulating material 1 is formed by inserting a foaming polyurethane heat insulating material between two sheets of gas barrier films, laminating from the inside a heat melting layer, aluminum layer and a surface protective layer, after exhausting the inside, and by heating an edge part 1A of the film to mutually fuse the heat melting layer sealed. In the case of mounting, for instance, two sheets connected of the vacuum heat insulating material 1 thus obtained, an assist tool 9 is inserted to the edge part 1A of the vacuum heat insulating material 1, to insert this assist tool 9 to a holding part 12 of a breaker 8 and to a holding part 17 of a connecting tool 10. Thereafter, outer/inner plates 6, 7 are built in the breaker 8, to charge with an urethane heat insulating material 24 by a jobsite foaming system, so as to complete a side wall 3 as a heat insulating body structure.



## **LEGAL STATUS**

[Date of request for examination]

31.05.2000

[Date of sending the examiner's decision of rejection]

18.02.2004

[Kind of final disposal of application other than the examiner's decision of rejection or application

converted registration]

[Date of final disposal for application]

[Patent number]

[Date of registration]

[Number of appeal against examiner's decision of rejection]

[Date of requesting appeal against examiner's decision of rejection]

Copyright (C); 1998,2003 Japan Patent "Office

# (19)日本国特許庁 (JP) (12) 公開特許公報 (A)

(11)特許出願公開番号

# 特開平8-14486

(43)公開日 平成8年(1996)1月16日

(51) Int.Cl. 6		識別記号	庁内整理番号	FΙ	技術表示箇所
F16L	59/12				
	59/06				
F 2 5 D	23/06	K			

## 審査請求 未請求 請求項の数2 FD (全 5 頁)

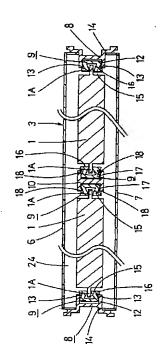
(21)出願番号	特顧平6-170306	(71) 出願人 000001889
		三洋電機株式会社
(22)出願日	平成6年(1994)6月29日	大阪府守口市京阪本通2丁目5番5号
		(72) 発明者 竹政 一夫
		大阪府守口市京阪本通2丁目5番5号 三
		洋電機株式会社内
		(72)発明者 清水 隆幸
		大阪府守口市京阪本通2丁目5番5号 三
	•	洋電機株式会社内
		(72) 発明者 坂田 康
		大阪府守口市京阪本通2丁目5番5号 三
		洋電機株式会社内
		(74)代理人 弁理士 雨笠 敬
		最終質に続く
		取が具に売く

## (54) 【発明の名称】 断熱構造体

## (57)【要約】

【目的】 真空断熱材を固定する作業性を改善した断熱 構造体を提供する。

【構成】 外板6と、内板7と、両板6、7を連結する ブレーカ8と、両板6、7間の空間内に位置してブレー カ8に一体に形成された保持部12と、真空断熱材1と を備える。この真空断熱材1の縁部1Aを保持部12に 補助具9を介して保持させる。



#### 【特許請求の範囲】

【請求項1】 外板と、内板と、両板を連結するブレー カと、前記両板間の空間内に位置して前記プレーカに一 体に形成された保持部と、真空断熱材とを備え、この真 空断熱材の縁部を前記保持部に直接若しくは補助具を介 して保持させたことを特徴とする断熱構造体。

【請求項2】 外板と、内板と、両板を連結するブレー カと、前記両板間の空間内に位置して前記プレーカに一 体に形成された保持部と、前記ブレーカの対向する辺間 に渡って取り付けられた連結具と、真空断熱材とを備 え、この真空断熱材の前記ブレーカ側の縁部を前記保持 部に直接若しくは補助具を介して保持させると共に、前 記連結具側の縁部をとの連結具に直接若しくは補助具を 介して保持させたことを特徴とする断熱構造体。

#### 【発明の詳細な説明】

[0001]

【産業上の利用分野】本発明は、真空断熱材を用いて構 成される断熱構造体に関するものである。

[0002]

【従来の技術】従来より保冷・若しくは保温用の断熱材 20 としては、ガラス繊維等の無機材料や発泡ポリウレタン 等の有機材料が使用されている。前記ガラス繊維等は耐 熱性が良好であるものの、その熱伝導率は0.03~ 0.05 K c a 1 / m h ℃と高く、断熱効果は良くな い。また、前記発泡ポリウレタンの場合には0.015 Kcal/mh℃程の熱伝導率が達成できるものの、庫 内を超低温(例えば-90℃以下)とする冷凍機の断熱 箱体として用いる場合に、所定の断熱性能を得るために は依然その熱伝導率は高く、そのため断熱壁の厚みを著 しく大きくしなければならなくなる。

【0003】そこで、近年では例えば特公昭61-17 263号公報 (B32B5/18) や特公昭63-35 911号公報 (F25D23/06)、或いは特公平2 -54479号公報 (F16L59/06) に示される ような真空断熱材が用いられるようになって来た。

【0004】この真空断熱材は、ガスの透過を阻止する 多層ラミネート構造のフィルム(ガスバリアフィルム) から成る袋内に、シリカ、パーライト等の微粉末、或い は連続気泡の発泡ポリウレタン等から成る断熱材を封入 した後、袋内のガス(空気)を排気し、真空状態として 40 密封したものである。係る真空断熱材によれば、0.0 05~0.010Kcal/mh℃の熱伝導率が達成さ れるので、冷凍機の断熱壁の厚みを薄くして設置スペー スを縮小し、若しくは庫内容積を拡大し、或いは冷却装 置の消費電力を削減することが可能となる。

【0005】一方、係る真空断熱材を前記冷凍機の壁面 等に固定する場合、従来では図5に示すような構造とさ れていた。即ち、図5において、1は上述の真空断熱材 であり、例えば内側からポリエチレン若しくはポリプロ ヒレン等から成る熱溶着層とアルミニウム層及び表面保 50 て保持させると共に、連結具側の縁部をこの連結具に直

護層をラミネート(特公平2-54479)した上述の 如き2枚のガスバリアフィルム2間に、例えば連続気泡 の発泡ポリウレタン断熱材5を挿入し、所定の真空排気 装置内において内部を真空とした後、ガスバリアフィル ム2の周縁部を加熱して前記熱溶着層を相互に溶着さ せ、密封したものである。

【0006】そして、この真空断熱材1の表面(表面保 護層の表面)に接着材シート100を貼り付け、或いは 被取付面となる冷凍庫の例えば側壁外板4等の表面に接 10 着材(同じく100で示す)を予め塗布して置き、係る 側壁外板4上に真空断熱材1を一枚一枚貼り付けてい た。

[0007]

【発明が解決しようとする課題】しかしながら、この種 真空断熱材は上述の如く内部を真空引きするため、その 表面は平坦とならずにどうしても微少な凹凸が発生す る。そのため、前述の如き接着材にて貼り付ける際に も、被取付面との密着性を確保し難い。また、接着する 際にガスバリアフィルム2が破れる危険性もあり、総じ て真空断熱材の取付作業性が著しく煩雑となる問題があ った。

【0008】また、ガスバリアフィルム間に挿入される 断熱材は、上述の如く連続気泡の発泡ポリウレタン断熱 材、或いはシリカ、パーライト等の微粉末であるので、 大きすぎると割れ易くなったり、重量が嵩むなど取り扱 いの面で問題となるため、真空断熱材自体の大きさは制 限されてしまう。このため、特に大型の断熱箱体に用い る場合、実際には一枚の側壁に対して複数枚の真空断熱 材を取り付けることとなり、真空断熱材の煩雑な取付作 30 業に拍車をかける結果となっていた。尚、係る真空断熱 材は、縦横の寸法が800mm×800mmで、厚さが 30~40mmが理想的である。

【0009】本発明は、係る従来の技術的課題を解決す るために成されたものであり、真空断熱材を固定する際 の作業性を改善した断熱構造体を提供することを目的と する。

[0010]

【課題を解決するための手段】請求項1の発明の断熱構 造体は、外板と、内板と、両板を連結するブレーカと、 前記両板間の空間内に位置してブレーカに一体に形成さ れた保持部と、真空断熱材とを備えており、この真空断 熱材の縁部を保持部に直接若しくは補助具を介して保持 させたものである。

【0011】また、請求項2の発明の断熱構造体は、外 板と、内板と、両板を連結するブレーカと、前記両板間 の空間内に位置してブレーカに一体に形成された保持部 と、ブレーカの対向する辺間に渡って取り付けられた連 結具と、真空断熱材とを備えており、この真空断熱材の ブレーカ側の縁部を保持部に直接若しくは補助具を介し

接若しくは補助具を介して保持させたものである。 [0012]

【作用】本発明によれば、外板、内板を連結するブレー カに一体に保持部を形成し、この保持部にて真空断熱材 の縁部を直接若しくは補助具を介して保持させたもので あるため、真空断熱材の取付強度が向上し、且つ、破損 も防止でき、総じて真空断熱材の取付作業性が著しく向 上する。

【0013】また、請求項2の発明によればこれに加え て、ブレーカの対向する辺間に渡って取り付けられた連 10 結具を介して、複数枚の真空断熱材を取り付けることが できるため、取り扱い易い寸法の真空断熱材を用意し、 連結具にて容易に連結し、取り付けることができるよう になり、複数枚の真空断熱材の破損等を防止しつつ取付 作業性を著しく向上させることができる。

#### [0014]

【実施例】次に、図面に基づき本発明の実施例を詳述す る。尚、各図において図5と同一符号で示すものは同一 とする。図1は本発明の断熱構造体の実施例としての側 壁3の断面図、図2は本発明の断熱構造体の他の実施例 20 としての側壁3の断面図、図3は本発明の側壁3にて構 成される断熱箱体19の分解斜視図、図4は真空断熱材 1の他の実施例の断面図である。

【0015】真空断熱材1は、同じく内側からポリエチ レン若しくはボリプロピレン等から成る熱溶着層とアル ミニウム層及び表面保護層をラミネートした2枚のガス バリアフィルム2間に、連続気泡の発泡ポリウレタン断 熱材5を挿入し、所定の真空排気装置内において内部を 真空とした後、ガスバリアフィルム2の縁部1Aを加熱 して前記熱溶着層を相互に溶着させ、密封したものであ る。

【0016】また、真空断熱材1は図4に示すように、 ガスバリアフィルム2、2間にもう一枚のガスバリアフ ィルム2を介在させて二室とし、各室に連続気泡の発泡 ポリウレタン断熱材5、5を挿入し、所定の真空排気装 置内において内部を真空とした後、ガスバリアフィルム 2の縁部1Aを加熱して前記熱溶着層を溶着させて密封 した二層真空断熱材であっても良い。係る構成により、 何れかの室の真空が破壊された場合にも、他の室の真空 は維持される。

【0017】以下に本発明の実施例を図1及び図2を参 照して説明する。上述した真空断熱材1が取り付けられ る側壁3は、図1及び図2に示す如く、外板6と、内板 7と、これら外板6及び内板7を連結するブレーカ8 と、このブレーカ8に取り付けると共に、前記真空断熱 材1の縁部1Aを挟持する補助具9と、前記ブレーカ8 の対向する辺間に渡って取り付けられた連結具10とよ り成るものである。尚、図2に於ける11は内板7に貼 着された断熱シートである。

出成形によって断面略H状に形成されており、側壁3内 方に突出し、前記補助具9を保持する保持部12と、と の保持部12の先端部に形成され、対向して突出する爪 部13と、前記保持部12の反対側に形成され、前記外 板6と内板7とを連結する結合部14とより成るもので ある。

【0019】前記補助具9は断面略コ字状に形成されて おり、相互に内方に傾斜して徐々に近接し、一方が開放 して成る保持部15と、この保持部15の先端部に形成 され、外方向に形成された係合部16とより成るもので ある。尚、この補助具9はバネ性を有するものであれ は、合成樹脂、ステンレス、バネ材等何れの材質であっ ても良い。

【0020】連結具10は硬質合成樹脂の押出成形によ って断面略H状に形成されており、相互に内方に傾斜し て徐々に近接し、それぞれ反対方向に開放する一対の保 持部17、17と、この保持部17、17の先端部に形 成され、対向して突出する爪部18とより成るものであ る。尚、との連結具10は図示しない螺子にて前記ブレ -カ8に螺合されるものである。

【0021】上述した真空断熱材1を例えば二枚連結し て取り付ける場合、真空断熱材1の縁部1Aに前記補助 具9を差し込み、この補助具9をブレーカ8の保持部1 2及び連結具10の保持部17に差し込む。これによっ て二枚の真空断熱材1、1は同一平面上で連結される。 この時、ブレーカ8の保持部12及び連結具10の保持 部17の開放寸法と、補助具9の幅寸法とは略合致して いると共に、ブレーカ8の保持部12及び連結具10の 保持部17には爪部13、18がそれぞれ形成されてい るため、補助具9と真空断熱材1の縁部1Aの係合、補 助具9と各ブレーカ8の係合はもとより、補助具9と連 結具10との係合も強固なものとなる。この後、外板6 及び内板7にブレーカ8を組み付け、発泡ポリウレタン 断熱材24が現場発泡方式にて充填されて断熱構造体と しての側壁3が完成される。

【0022】図3に係る真空断熱材1により構成される 断熱箱体19の分解斜視図を示す。断熱箱体19は例え は超低温冷凍庫の本体を構成するものであり、天壁2 0、背壁21及び底壁22から成る断熱壁本体23と、 40 との断熱壁本体23の両側に取り付けられる二枚の前記 側壁3、3から成る。

【0023】係る構造によれば、上述の如き接着材テー プを用いること無く真空断熱材 1を取り付けることがで きるので、真空断熱材1の取付作業を一層円滑に行うと とができるようになる。

【0024】尚、上記各実施例では内部に連続気泡の発 泡ポリウレタンを封入した真空断熱材を用いたが、それ に限らず、一般的なシリカやパーライトの微粉末を用い た真空断熱材でも差し支えない。更に、補助具9を用い 【0018】また、前記ブレーカ8は硬質合成樹脂の押 50 ずに直接ブレーカ8の保持部12を上述補助具9の如く

形成して本発明を実施しても差し支えない。更に、本実施例では側壁3 について説明してきたが、断熱扉等に用いても良い。

#### [0025]

【発明の効果】以上詳述した如く本発明によれば、外板、内板を連結するブレーカに一体に保持部を形成し、この保持部にて真空断熱材の縁部を直接若しくは補助具を介して保持させたものであるため、真空断熱材の取付強度が向上し、且つ、破損も防止でき、総じて真空断熱材の取付作業性が著しく向上する。

【0026】また、請求項2の発明によればこれに加えて、ブレーカの対向する辺間に渡って取り付けられた連結具を介して、複数枚の真空断熱材を取り付けることができるため、取り扱い易い寸法の真空断熱材を用意し、連結具にて容易に連結し、取り付けることができるようになり、複数枚の真空断熱材の破損等を防止しつつ取付作業性を著しく向上させることができるものである。

#### 【図面の簡単な説明】

【図1】本発明の断熱構造体の実施例としての側壁の断面図である。

\* 【図2】本発明の断熱構造体の他の実施例としての側壁の断面図である。

6

[図3]本発明の側壁にて構成される断熱箱体の斜視図である。

【図4】真空断熱材の他の実施例の断面図である。

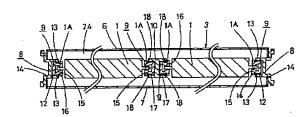
【図5】従来の真空断熱材の取り付け状態を示す図である。

## 【符号の説明】

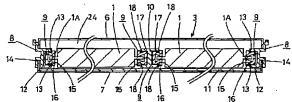
- 1 真空断熱材
- 10 1A 縁部
  - 2 ガスバリアフィルム
  - 3 側壁
  - 5 発泡ポリウレタン断熱材
  - 6 外板
  - 7 内板
  - 8 ブレーカ
  - 9 補助具
  - 10 連結具
  - 12 保持部

₩20

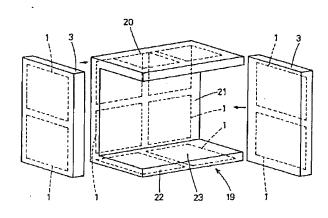
【図1】



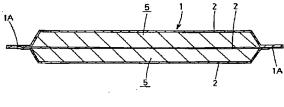
【図2】



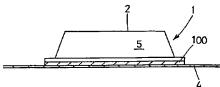
【図3】



[図4]



【図5】



フロントページの続き

(72)発明者 山岡 和司

大阪府守口市京阪本通2丁目5番5号 三洋電機株式会社内

(72)発明者 萩口 定美

大阪府守口市京阪本通2丁目5番5号 三洋電機株式会社内